

幼児の自己主張, 自己抑制と問題行動

中台佐喜子・金山 元春

(2002年9月30日受理)

Self-assertion, self-inhibition, and problem behavior in preschool children

Sakiko Nakadai and Motoharu Kanayama

The present study examined the relation between self-regulation (self-assertion and self-inhibition) and problem behavior (antisocial and asocial behavior) in preschool children. 332 children were rated by their teachers about self-regulation and problem behavior. The results of analysis of variance showed the followings: (1) Children with low self-inhibition showed higher antisocial behavior score than children with high self-inhibition regardless of gender or age. (2) Children with high self-assertion showed higher antisocial behavior score than children with low self-assertion regarding the 3- and 4-year old girls. (3) Children with low self-assertion showed higher asocial behavior score than children with high self-assertion regarding the 3- and 5-year old boys and the 5-year old girls. (4) Children with low self-assertion showed higher antisocial behavior score than children with high self-assertion, and children with low self-inhibition showed higher asocial behavior score than children with high self-inhibition concerning the 5-year old boys. These results were discussed in view of gender and developmental differences.

Key words: self-assertion, self-inhibition, problem behavior, preschool children

キーワード：自己主張, 自己抑制, 問題行動, 幼児

問題と目的

幼児の社会化の過程については、これまでに多くの研究が幼児期における自己制御機能の発達の面から検討を重ねてきた(鈴木, 2001)。幼児期の子どもは保育園や幼稚園に入園することによって、それまでとは異なった環境や社会的場面への適応を求められる。その中で、子どもたちは自己の欲求や意志と他者のそれらとが葛藤する場合、社会化の過程を通して内面化した行動基準にてらして自分の行動を制御するようになる。

自己制御機能には、自分の欲求や意志を明確にもち、これを他人や集団の中で表現、主張し、また行動として実現する自己主張的側面と、集団や他者との関係で、自分の欲求や行動を抑制、制止する自己抑制的側面の2側面があるとされている(柏木, 1988)。従来からこの自己主張と自己抑制は一次元上の両極として捉えられることが多く、自己主張と自己抑制は個人の中で

相容れないものと考えられてきた。すなわち、自己主張が強いことは、それと同時に自己抑制が弱いことを意味するとされてきた(佐藤, 2001)。

しかしながら、いくつかの実証的研究から、自己主張と自己抑制は相容れないものではなく、個人の中で両立しながら発達すること、しかも社会的場面において適応的な行動をとるためには、社会化の過程でこの2側面がバランスよく発達することが重要であることが示されている。例えば、伊藤ら(1999)は、自己主張と自己抑制の2尺度の高低の組み合わせから、①自己主張と自己抑制の両方の水準が高い幼児、②自己主張の水準は高いが、自己抑制の水準は低い幼児、③自己主張の水準は低いが、自己抑制の水準は高い幼児、④自己主張と自己抑制の両方の水準が低い幼児の4群を構成し、それぞれの群の向社会的行動の頻度を比較した。その結果、自己主張と自己抑制の両方の水準が高い①群では、他の3群に比べて自由遊び場面におけ

る自発的な向社会的行動の頻度が高かった。また、首藤（1995）は、母親から自己主張の水準が高く、自己抑制の水準が低いと評価された幼児は、自由遊び場面において仲間に対する自発的な向社会的行動を多く示すことを明らかにした。さらに、母親から自己主張も自己抑制も高いと評価された幼児は、仲間からの依頼に応えた向社会的行動を多く示した。

こうした研究結果は、幼児の自己制御機能と向社会的行動との結びつきを理解する上で、自己主張と自己抑制を1次元ではなく、直交する2次元で捉えることの重要性を示唆している。幼児の社会的行動にはポジティブな側面としての向社会的行動だけでなく、ネガティブな側面としての反社会的行動や非社会的行動、すなわち社会的な問題行動が存在する。近年、幼児期におけるこうした問題行動は増加傾向にあると言われており（祐宗，1996）、幼児の自己制御機能が問題行動にどのように結びつくのかを明らかにすることは、幼児期における適切な社会性の発達を考える上で重要な課題であると考えられる。しかし、自己制御機能と問題行動の関連性について検討した研究は少ない。

本研究では、伊藤ら（1999）と同様に幼児の自己主張と自己抑制を2次元直交モデルで捉えるが、自己制御機能と向社会的行動の関連ではなく、問題行動との関連性を明らかにすることを目的とする。

方 法

調査対象

埼玉県内の幼稚園（3園）・保育園（1園）に所属する年少・年中・年長幼児395名を調査対象とした。

調査測度

(1) 幼児の自己制御機能

幼児の自己制御機能について調査するために、これまでに開発された幼児の自己制御に関する尺度（柏木，1988；首藤，1995）を参考に、22項目からなる幼児用自己制御尺度を作成した。本尺度は保育者評定であった。評定方法は、頻度の5点尺度であった。

(2) 幼児の問題行動

渡邊ら（1999）の幼児用問題行動尺度15項目を使用した。ただし、これらの項目の中には、評定対象となる幼児の行動というよりはむしろ仲間からの評価についてたずねるような項目が含まれていたため、こうした項目を除外し、残りの13項目を使用した。本尺度は保育者評定であった。評定方法は、頻度の5点尺度であった。

手続き

質問紙は、2000年9月に園を通じて保育者19名に配

布し、記入後、園を通じて回収した。なお、本調査は、園長、担任保育者、保護者の了解のもとで実施された。

結果と考察

幼児用自己制御尺度の因子分析

調査対象となった395名うち、有効回答が得られた年少児104名（男児61名，女児43名）、年中児115名（男児52名，女児63名）、年長児113名（男児47名，女児66名）の計332名を分析対象とした（有効回答率84.0%）。

幼児用自己制御尺度22項目の評定得点について、主因子法、バリマックス回転による因子分析を行った。幼児の自己制御は自己主張と自己抑制から構成されることが予測されたため、2因子指定による分析を行った。その結果、予測に適合した2因子が抽出された。その後、因子負荷量が.40に満たなかった2項目を除外し、再度、2因子基準による因子分析を行った結果、先と同様の2因子が抽出された（Table 1）。

第1因子は、「自分の順番に他の子が割り込んできた時『いけない、私の番だ』と言える」「他の子に自分のアイデアを話す」などの10項目からなり、「自己主張」と命名された。第2因子は、「『後であげます』と言えば待てる」や「劇やごっこ遊びの役決めるとき、なりたいたい役になれなくてもがまんできる」などの10項目からなり、「自己抑制」と命名された。また、尺度の内的一貫性を確認するためにクロンバックの α 係数を算出したところ、自己主張因子で.92、自己抑制因子で.84と高い値が得られた。そこで、これらの因子から下位尺度を構成し、2下位尺度10項目ずつ、合計20項目からなる幼児用自己制御尺度を作成した。

幼児の自己制御の学年差、性差の検討

幼児の自己制御の学年差及び性差について検討するために、先の332名のデータを対象として自己主張10項目及び自己抑制10項目の2尺度それぞれを従属変数として、3（学年） \times 2（性別）の分散分析を行った。自己主張、自己抑制の一項目あたりの平均得点を学年別、性別に求めたものがTable 2である。

分散分析の結果、自己主張において、学年（ $F(2, 326)=5.12, p<.01$ ）及び性別（ $F(1, 326)=7.06, p<.01$ ）の主効果に有意な値がみられた。学年については、LSD法による多重比較（以下の多重比較はすべてLSD法を用いた）の結果、年中児及び年長児の得点が年少児に比べて有意に高いことが示された（いずれも、 $p<.01$ ）。性別に関しては、女児の得点が男児に比して有意に高いことがわかった。なお、交互作用について有意な値は得られなかった。

Table 1. 幼児用自己制御尺度の因子分析結果

質問項目 (*は逆転項目)	因子負荷量	
	I	II
I 自己主張 ($\alpha = .92$)		
自分の順番に他の子が割り込んできた時「いけない、私の番だ」と言える	.86	-.02
友達にいじわるされたり嫌なことをされるとやめてくれと言える	.82	-.10
他の子に自分のアイデアを話す	.82	.09
ごっこ遊びなどでやりたい役が言える	.81	-.09
してほしいこと、ほしいものをはっきり大人に頼める	.79	.05
入りたい遊びに自分から「入れて」と言える	.76	-.06
いやなことは、はっきりいやと言える	.76	-.29
遊びたいおもちゃを友だちが使っているとき「貸して」と言える	.71	-.03
他の子どもと自分の考えが違っているときでも主張できる	.71	-.19
遊び方や制作などにアイデアをもっている	.61	.24
II 自己抑制 ($\alpha = .84$)		
友達のものや他の子が使っているおもちゃが欲しいと、すぐ取る(*)	-.06	.81
欲しいものが手に入らないと、泣いたり怒ったりする(*)	-.07	.75
友達とおもちゃの貸し借りができる	.14	.72
他の子が始めた遊びやいたずら、ふざけにすぐつられて一緒になってする(*)	-.07	.68
制止すると(だめと言うと)わざとする(*)	-.07	.67
「後であげます」と言えば待てる	.01	.65
劇やごっこ遊びの役決めるとき、なりたい役になれなくてもがまんできる	-.09	.62
他児のものが欲しくてもがまんする	-.02	.62
たたかれても、すぐにたたき返さない	-.15	.48
ちよつと失敗したりうまくいかない、すぐにあきらめてしまう(*)	.27	.44
二乗和	6.02	4.47
寄与率(%)	30.11	22.37
累積寄与率(%)	30.11	52.48

Table 2. 自己主張、自己抑制の平均得点

	自己主張				自己抑制			
	年少	年中	年長	全体	年少	年中	年長	全体
男児	3.36 (0.78)	3.85 (0.93)	3.63 (0.77)	3.61 (0.85)	3.18 (0.65)	3.55 (0.59)	3.89 (0.74)	3.54 (0.72)
女児	3.72 (0.74)	3.80 (0.85)	3.93 (0.69)	3.82 (0.77)	3.54 (0.46)	3.98 (0.48)	4.15 (0.74)	3.89 (0.64)
全体	3.54 (0.78)	3.83 (0.88)	3.78 (0.74)	3.72 (0.82)	3.36 (0.61)	3.77 (0.58)	4.02 (0.75)	3.73 (0.71)

() 内はSD

また、自己抑制についても、学年 ($F(2, 326) = 35.94, p < .001$), 性別 ($F(1, 326) = 38.35, p < .001$) に有意な主効果が得られた。学年の主効果について多重比較を行った結果、年中児及び年長児の得点が、年少児に比べて有意に高く ($p < .001$), さらに、年長児の得点が

年中児よりも高いことがわかった ($p < .01$)。また性別については、女兒の得点が男児のそれよりも有意に高いことがわかった。なお、交互作用について有意な値は得られなかった。

これらの結果から、自己主張は年少から年中にかけて伸び、その後は同水準に留まることがわかった。一方、自己抑制は年少から年中へ、年中から年長へと徐々に伸びをみせることがわかった。また、自己主張、自己抑制を問わず全般に男児より女兒の得点が高いことが示された。これらは、本研究と同じく保育者評定によって幼児の自己制御機能の発達を横断的に検討した柏木 (1988) の結果とほぼ同様のものである。ただし、以下にあげる点については、若干、両者に違いがみられたので考察する。

柏木 (1988) の結果では、自己抑制は5歳11ヶ月から6歳11ヶ月という就学前の1年間で最も大きな伸びをみせていたが、本研究の結果では、年少から年中へ、年中から年長へと徐々に変化をみせ、柏木 (1988) が示したように「一貫して上昇し続ける」というより、むしろ緩やかな伸びをみせていた。そこで、1項目当たりの平均得点を比較してみたところ、本研究の年少児の自己抑制得点が柏木 (1988) のそれと比べてやや高いことが示された。この点に注目すると、本研究では、年少の時点ですでに比較的高い水準の自己抑制能力を備えていたために、その後、大きな伸びがみられなかったと解釈できるかもしれない。

また、自己主張、自己抑制の発達推移に焦点を当てると、本研究の結果と柏木 (1988) の結果はやや異なる。柏木 (1988) は、すべての年齢で自己抑制が自己主張を上回るとしたが、本研究の結果 (Table 2) では、年少男児、年少女児及び年中男児において、両者に大きな開きは見られず、むしろ、自己抑制よりも自己主張の得点がやや高かった。しかし、年中児から年長児にかけて、自己抑制が順当な伸びをみせる一方で、自己主張は同水準にとどまり、年長児では自己抑制得点が自己主張得点よりも高くなっていった。このように、加齢とともに、自己主張と自己抑制の2側面に異なる発達推移がみられるのは、従来から指摘されるように (佐藤, 2001)、日本における伝統的な自己抑制的規範の中で、幼児自身が周囲からの刺激や圧力に敏感に反応しようとした結果ではないかと考えられる。

柏木 (1988) の研究と本研究では調査項目が一律ではないので直接的な比較はできないけれども、こうした結果は、幼児期における自己制御の発達の過程が、十数年前と比べて若干変化していることを示唆している。

幼児用問題行動尺度の因子分析

調査対象となった395名のうち、有効回答が得られた年少児104名（男児61名、女児43名）、年中児116名（男児53名、女児63名）、年長児148名（男児65名、女児83名）の計368名を分析対象とした（有効回答率93.2%）。

幼児用問題行動尺度13項目の評定得点について主因子法、バリマックス回転による因子分析を行った。幼児の問題行動は 反社会的行動と非社会的行動から構成されることが予測されたため、2因子指定による分析を行った。その結果、予測に適合した2因子が抽出された。その後、二重負荷を示した1項目を除外し、再度、2因子基準による因子分析を行った結果、先と同様の2因子が抽出された（Table 3）。

第1因子は、「人や物に攻撃的である」「きまりや指示を守らない」などの7項目からなり、「反社会的行動」と命名された。第2因子は、「他の子どもたちと一緒にいるとき不安そうである」「仲間との遊びに参加しない」などの5項目からなり、「非社会的行動」と命名された。クロンバックの α 係数を算出したところ、反社会的行動で.88、非社会的行動で.75と高い値が得られ、尺度の内的一貫性が確認された。そこで、これら2つの因子から下位尺度を構成し、下位尺度得点を用いて以下の分析を行った。

Table 3. 幼児用問題行動尺度の因子分析結果

(n=368) 質問項目	因子負荷量	
	I	II
I 反社会的行動 ($\alpha=.88$)		
人や物に攻撃的である	.79	-.06
他の子どもがしている遊びや活動のじゃまをする	.76	.09
きまりや指示を守らない	.74	.32
そわそわしたり、落ち着きがない(多動である)	.70	.32
他の子どもと口論する	.69	-.07
不注意である	.67	.35
かんしゃく持ちである	.58	.35
II 非社会的行動 ($\alpha=.75$)		
他の子どもたちと一緒にいるとき不安そうである	.16	.70
仲間との遊びに参加しない	.20	.69
ひとり遊びをする	.09	.64
さびしそうにしている	.04	.61
悲しそうであったり、ふさぎこんだりする	.14	.51
二乗和	3.59	2.49
寄与率(%)	29.94	20.74
累積寄与率(%)	29.94	50.68

幼児の自己制御と問題行動の関連

幼児の自己制御と問題行動の関連について検討するために、両評定の揃う332名（年少児104名：男児61名、女児43名；年中児115名：男児52名、女児63名；年長

児113名：男児47名、女児66名）のデータを対象に以下の分析を行った。その際、先の分析で明らかとなった自己制御の学年差及び性差を考慮し、分析は学年別、男女別に実施した。

まず、学年別、男女別に自己主張、自己抑制の評定得点の中央値で対象児を高群、低群に分類し、反社会的行動、非社会的行動の評定得点それぞれを従属変数として、2（自己主張高群・低群） \times 2（自己抑制高群・低群）の分散分析を行った。反社会的行動について群ごとの一項目あたりの平均得点を示したものがTable4、非社会的行動について同様に示したものがTable5である。

Table 4. 群ごとの反社会的行動平均得点

	年少		年中		年長	
	男児	女児	男児	女児	男児	女児
主張高	1.62	1.64	1.87	1.34	1.36	1.19
抑制高	(0.53)	(0.27)	(0.56)	(0.24)	(0.21)	(0.23)
主張低	2.25	2.03	2.33	1.99	1.88	1.80
抑制低	(0.80)	(0.50)	(0.95)	(0.96)	(0.44)	(0.42)
主張高	1.31	1.31	1.33	1.12	1.21	1.12
抑制高	(0.46)	(0.33)	(0.31)	(0.16)	(0.22)	(0.15)
主張低	2.46	1.69	2.48	1.59	2.41	1.86
抑制低	(0.79)	(0.59)	(1.01)	(0.74)	(1.06)	(0.71)

()内はSD

Table 5. 群ごとの非社会的行動平均得点

	年少		年中		年長	
	男児	女児	男児	女児	男児	女児
主張高	1.29	1.28	1.22	1.51	1.18	1.15
抑制高	(0.23)	(0.63)	(0.49)	(0.58)	(0.37)	(0.23)
主張高	1.26	1.71	1.69	1.65	1.20	1.12
抑制低	(0.47)	(0.67)	(0.77)	(0.61)	(0.38)	(0.24)
主張低	1.50	1.58	1.44	1.73	1.28	1.28
抑制高	(0.73)	(0.59)	(0.57)	(0.62)	(0.21)	(0.35)
主張低	2.08	1.32	1.70	1.83	1.79	1.51
抑制低	(0.89)	(0.51)	(0.86)	(0.84)	(0.80)	(0.40)

()内はSD

反社会的行動に関しては、すべての学年、男女で自己抑制の有意な主効果が得られた〔年少男児 ($F(1, 57) = 27.72, p < .001$)、年少女児 ($F(1, 39) = 9.38, p < .01$)、年中男児 ($F(1, 48) = 15.20, p < .001$)、年中女児 ($F(1, 59) = 13.55, p < .001$)、年長男児 ($F(1, 43) = 24.22, p < .001$)、年長女児 ($F(1, 62) = 43.80, p < .001$)〕。いずれも自己抑制高群に比べて低群の幼児が有意に高い反社会的行動得点を示した。また、自己主張の主効果は、年少女児 ($F(1, 39) = 7.61, p < .01$)、年中女児 ($F(1, 59) = 4.70, p < .05$)、年長男児 ($F(1, 43) = 6.60, p < .05$) において有意であった。年少女児と年中女児では自己主張低群よりも高群が、年長男児では高群よりも低群が有意に高い反社会的行動得点を示した。これらの結果は Fig.1 に図示した。なお、交互作用について有意な

値は得られなかった。

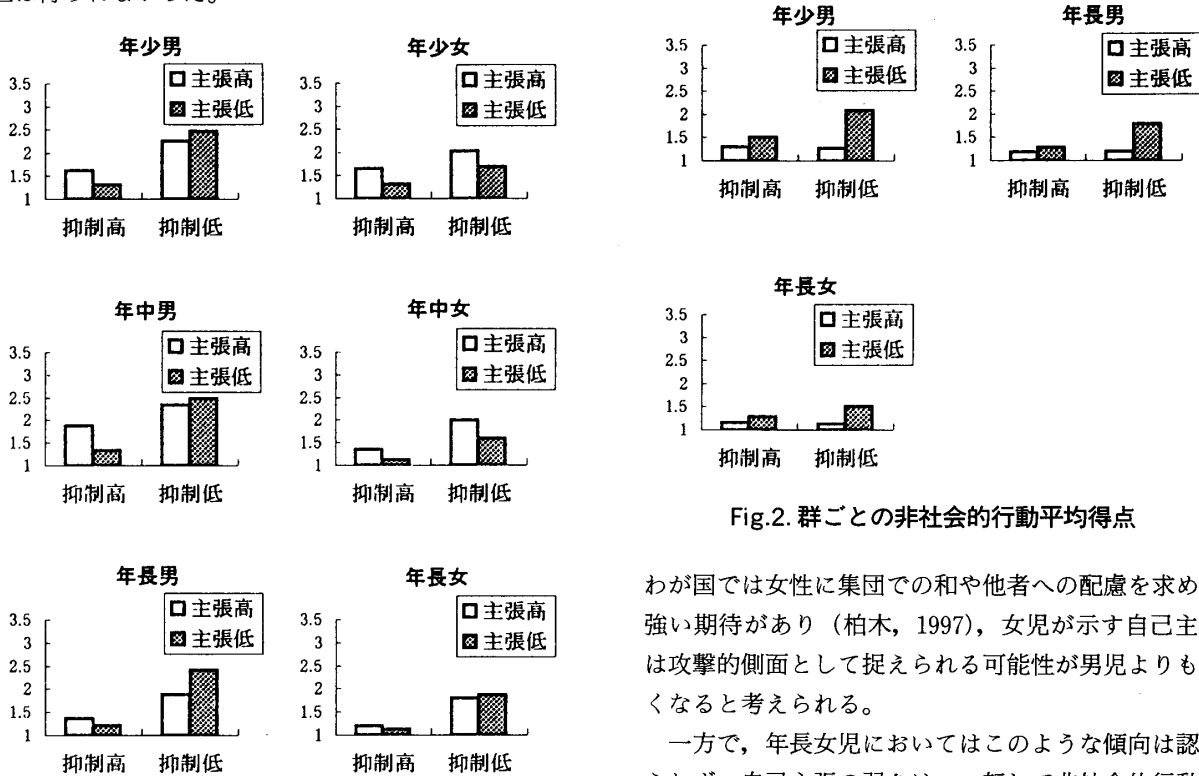


Fig.1. 群ごとの反社会的行動平均得点

非社会的行動については、年少男児 ($F(1, 57)=9.70, p<.01$), 年長男児 ($F(1, 43)=7.61, p<.01$), 年長女児 ($F(1, 62)=9.21, p<.001$) の自己主張に有意な主効果が得られた。いずれの非社会的行動得点も自己主張高群に比べて自己主張低群において高かった。また、年長男児では自己抑制の有意な主効果 ($F(1, 43)=6.47, p<.05$) が確認され、自己抑制低群は高群に比して非社会的行動得点が高いことがわかった。これら有意な結果がみられたものについては Fig.2 に図示した。なお、交互作用について有意な値は得られなかった。

反社会的行動は、学年、性別を問わず、自己抑制の弱さから派生することが示唆された。これは、多くの研究において指摘されているとおりである (Campbell et al., 2000)。一方、年長男児では自己主張の弱さが反社会的行動と関係することが明らかとなった。年長になるにしたがって、幼児は自分の意志を言葉で相手に伝えられるようになる。しかし、そうした言語的な自己主張能力が低い子どもは、相手を叩くなどの不適切な方法で自分の欲求を満たすのかもしれない (小林, 1997)。

ただし、年少女児、年中女児においては、自己主張の強さが反社会的行動に関連することが示唆された。しかし、ここで示された結果は女児のみのものであり、その背景には性役割規範が存在するものと推測される。

Fig.2. 群ごとの非社会的行動平均得点

わが国では女性に集団での和や他者への配慮を求める強い期待があり (柏木, 1997), 女児が示す自己主張は攻撃的側面として捉えられる可能性が男児よりも高くなると考えられる。

一方で、年長女児においてはこのような傾向は認められず、自己主張の弱さは、一転して非社会的行動と結びつく。これは年長男児でも同様であり、自分の意志をもち、それを能動的に行動として表現すること、あるいは仲間集団に参加して、そこで何らかの働きかけを起こすことに関わる自己主張の能力に欠けることは、年長児においては、男女を問わず、年少児や年中児に比べて、非社会的行動につながりやすいと考えられる。

本研究における自己制御の発達推移 (Table 2) に見られるように、年中から年長にかけて自己主張の発達が全般的に停滞する可能性を考え合わせれば、年長の時期に適切な自己主張を育むことはとりわけ重要であると考えられる。また、幼児であれば自己主張できなくても、保育者や親を始めとする周囲の大人が気持ちくみ取ったり、代弁したりして、自己の欲求が満たされることも考えられる。しかし、就学してからは、そのような機会が減少し、自己主張能力の低さは問題行動を派生させる要因となることが予測される (矢川, 2001)。したがって、幼児期に適切な自己主張能力を獲得しておくことは、こうした発達の視点からも重要であるといえる。

ただし、年長男児の非社会的行動は自己抑制の低さとも関係していた。自己抑制は集団内で仲間との調和のために自己を抑制、制止することに関わる機能である。したがって、年長男児では仲間集団内で自己を抑制することができず、その結果、仲間から敬遠されてしまうことが、孤立や引っ込み思案などの非社会的行

動を生み出す要因となっているのではないかと推測される。

小林 (1998) は幼児の遊び活動を観察し、女児では仲間集団に参加できるかどうかに関わる主張性の低さが自由遊び場面での独り遊びを生み出し、男児では自己の権利を他者に譲ったり、ルールを用いて公平に解決したりすることに関わる協調性の低さが独り遊びと関連していることを見出した。つまり、独り遊びを生み出す要因は男女で異なることが示されたのである。小林 (1998) のいう主張性と協調性は、それぞれ本研究における自己主張と自己抑制に対応している。小林 (1998) の独り遊びを本研究の非社会的行動に対応させて考えると、小林 (1998) の結果は、本研究における自己主張、自己抑制と非社会的行動との間に見出された結果と一致する。このように、年長児では性別によって自己主張、自己抑制が非社会的行動にそれぞれ異なった結びつきをもつことが示された。

ところで、自己制御機能を育成することによって子どもの問題行動を解消しようとする取り組みは注目されているものの、こうしたねらいを具体化するための教育指導法の開発は未だ模索の段階にある (塩見, 2000)。本研究の結果は、幼児の自己制御機能と問題行動が発達段階と性別によってそれぞれ異なった結びつきを持っていることを明らかにした。こうした結果から、保育現場における自己制御機能の育成を通じた幼児の問題行動への対応には、発達段階や性別を考慮することの重要性が示唆される。

最後に今後の課題について述べる。本研究では上述のように発達段階と性別に応じた知見を得るために、学年別、男女別に分析を行った。しかし、自己主張と自己抑制の水準が学年や性別によって異なっていたために、自己主張や自己抑制の高群と低群を構成するための基準値 (中央値) が学年間や男女間で違ってしまった。この点が本研究の結果に影響している可能性が考えられる。したがって、今後はこうした点を含め、方法論をより整備した上で追試を行う必要があるだろう。

【引用文献】

Campbell, S. B., Shaw, D. S., & Gilliom, M. 2000
Early externalizing behavior problems: Toddlers and preschoolers at risk for later maladjustment. *Development and Psychopathology*, 12, 467-488.

伊藤順子・丸山 (山本) 愛子・山崎 晃 1999 幼児の自己制御認知タイプと向社会的行動との関連 教育心理学研究, 47, 160-169.

柏木恵子 1988 幼児期における「自己」の発達—行動の自己制御機能を中心に— 東京大学出版会

柏木恵子 1997 行動と感情の自己制御機能の発達—育児文化との関連で— 柏木恵子・北山 忍・東洋 (編) 文化心理学—理論と実証— 東京大学出版会 pp.180-197.

小林 真 1997 社会性 (社会的スキル) の発達 新井邦二郎 (編) 図でわかる発達心理学 福村出版 pp.140-152.

小林 真 1998 幼児の社会的行動における主張性と協調性の役割 風間書房

佐藤淑子 2001 イギリスのいい子 日本のいい子—自己主張とがまんの教育学— 中央公論新社

塩見邦雄 2000 社会性の形成と発達 塩見邦雄 (編) 社会性の心理学 ナカニシヤ出版 pp.3-20.

首藤敏元 1995 幼児の向社会的行動と自己主張—自己抑制 筑波大学発達臨床心理学研究, 7, 77-86.

祐宗省三 1996 「臨床幼児学」の構想: その序説 (I)—発達臨床心理学の分野から— 幼年教育研究年報, 19, 45-50.

鈴木智子 2001 幼児・児童期の自己制御の発達に関する研究動向 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 49, 281-296.

渡邊朋子・岡安孝弘・佐藤正二 1999 幼児用社会的スキル尺度の標準化に関する研究 日本行動療法学会第25回大会発表論文集, 104-105.

矢川晶子 2001 児童期の自己制御の発達の变化—コンピテンスとの関連から— 和歌山大学教育学部紀要, 教育科学, 51, 153-168.

付記 本研究にご協力を賜りました保育園、幼稚園の園長先生をはじめ、諸先生方並びに保護者の皆様、園児の皆様に深く感謝申し上げます。本論文は、平成13年度奈良教育大学大学院教育学研究科に提出した修士論文の一部を加筆、修正したものです。本研究を実施するに当たり、ご指導を賜りました奈良教育大学教育学部教授瓜生淑子先生に厚く御礼申し上げます。また、本論文作成に当たり、ご指導下さいました広島大学大学院教育学研究科教授前田健一先生に心より感謝いたします。

(主任指導教官 松田文字)